

施策名：安心で質の高い医療サービスの充実

事業名	担当課・室名	ページ
地域医療介護総合確保施設設備整備事業	医療政策課	1 / 7
在宅医療提供体制整備事業	医療政策課	1 / 7
オンライン診療推進事業	医療政策課	1 / 7
へき地医療対策事業	医療政策課	2 / 7
循環器病対策推進事業	医療政策課	2 / 7
訪問看護強化事業	医療政策課	2 / 7
国民健康保険事業特別会計	国保医療課	3 / 7
地域医療教育・研修推進事業	医療政策課	3 / 7
おおいた医学生修学サポート事業	医療政策課	3 / 7
医師偏在解消推進事業	医療政策課	4 / 7
おおいた地域医療支援システム構築事業	医療政策課	4 / 7
医療機関医師等支援事業	医療政策課	4 / 7
医療機関の働き方改革推進事業	医療政策課	5 / 7
看護職員確保総合対策事業	医療政策課	5 / 7
精神科救急医療システム整備事業	障害福祉課	5 / 7
災害医療体制整備推進事業	医療政策課	6 / 7
難病特別対策推進事業	健康づくり支援課	6 / 7
骨髄移植ドナー支援事業	健康づくり支援課	6 / 7
県立病院対策事業	医療政策課	7 / 7

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
1	地域医療介護総合確保施設設備整備事業 (H26～) 医療政策課 地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療情報の連携や病床の機能分化等に必要施設・設備整備を行う医療法人等に対し助成する。	①回復期病棟等施設設備整備事業 回復期病棟の増築・改修等に必要施設・設備整備への助成（補助率2/3、4機関） ②地域医療情報連携ネットワーク構築事業 病院や診療所、薬局等の診療情報等を共有する地域医療情報ネットワークの構築への助成（補助率2/3、2団体） ③病床機能再編支援事業 病床機能の再編に自主的に取り組む医療機関への助成（定額補助、5機関） ④クラウド統合型緊急支援システム整備事業 救急患者の適切な搬送先の選定や受入体制の確立を図るため、消防機関が導入する12誘導心電計の購入に係る経費の助成（補助率2/3、1消防本部）	① 790,397 ③ 88,692	急性期から回復期へ機能転換した病床数	目標値	—	118	50	D		
			② 245,078 ④ 1,760		実績値	—	68	—			
			主な活動指標と達成率			[床]	達成率	—	57.6%	—	
			回復期病棟等整備医療機関数			目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分市の地域医療情報連携ネットワークである「おおいた医療ネットワーク」の令和6年度本格稼働に向け、構築費を助成した。また、回復期リハビリテーション病棟(68床)や機能訓練室等の整備を支援した。一部機関の工期延長に伴い、年度内に病床転換が完了せず、目標値を下回っている。令和6年度内の病床転換に向け引き続き支援を行う。また、引き続き団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、地域医療の充実を推進する。			
			[機関]			実績値	4				
おおいた医療ネットワークへの医療機関等参加率			目標値	50.0							
[%]			実績値	20.0							
予算額 (うち翌年度繰越額) 1,158,823 (27,353)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 1,129,743 (0)		達成率		40.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
2	在宅医療提供体制整備事業 (H25～) 医療政策課 地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、自らが望む人生の最終段階における医療等について、前もって考え、家族等と話し合い、共有する取組（人生会議）の普及を図る。	①在宅医療サービス充実のための施設・設備整備 訪問診療や訪問看護に必要な医療機器等の整備への助成(補助率2/3、1施設) ②在宅医療を担う人材の育成 ・在宅医療セミナーの開催(3回) ・退院支援強化研修(1回)、訪問看護ステーション管理者育成研修(1回)、小児訪問診療対応研修(2回)、アドバイザー派遣(3回) ③人生会議の普及啓発 ・人生会議に関するセミナーの開催(1回) ・人生会議の普及人材育成プログラムの作成	① 8,418 ③ 1,080	各在宅医療圏で在宅医療が提供される割合	目標値	100.0	100.0	—	A		
			② 4,375 ④		実績値	100.0	100.0	—			
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率	100.0%	100.0%	—	
			訪問看護ステーション強化推進事業研修参加者数			目標値	20	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 在宅医療従事者の育成研修会や県民への普及啓発を行い、全ての在宅医療圏で在宅医療が提供された。今後は、地域で在宅医療を担う関係機関の顔の見える体制づくりを支援し、在宅医療提供体制の強化を図る。また、県医師会や看護協会と引き続き連携しながら、普及啓発や在宅医療従事者の養成を行うとともに、人生会議に関する県民や医療従事者等への普及啓発を促進する。 (※) 令和6年度の成果指標及び目標値 訪問診療を受けた患者数 14,920 [人]			
			[人]			実績値	29				
人生会議に関するセミナー参加者数			目標値	100							
[人]			実績値	112							
予算額 (うち翌年度繰越額) 14,933 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 13,873 (0)		達成率		112.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
3	オンライン診療推進事業 (R4～R6) 医療政策課 地域の実情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証に取り組む。	①へき地における実証実験の実施 高齢者にも利用しやすいオンライン診療の形態や聴診音伝達システム等のICTデバイスを用いた診療を実証（実証箇所：日田市） ②遠隔医療設備整備 在宅患者に対する遠隔診療の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の設備整備に対する補助（国東市民病院） ③適切なオンライン診療実施に向けた普及啓発 医師、看護師等の医療従事者を対象としたセミナーの開催(2回) ④在宅医療現場での実装 オンライン診療の受診を支援する訪問看護師用タブレットの導入への助成（補助率1/2、10施設24台）	① 6,985 ③ 834	離島・へき地におけるオンライン診療実施医療機関数	目標値	5	7	15	A		
			② 3,362 ④ 720		実績値	13	14	—			
			主な活動指標と達成率			[機関]	達成率	260.0%	200.0%	—	
			離島・へき地におけるオンライン診療モデル事業実施箇所数			目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 これまでの取組に加え、新たに遠隔医療設備整備補助を行い、医療現場でのオンライン診療の活用が推進され、受診機会の充実につながった。今後は、オンライン診療の機器操作等の受診支援を行う訪問看護ステーション等のスタッフの派遣経費の支援を行い、オンライン診療のさらなる発展を図る。			
			[機関]			実績値	1				
医師、看護師等を対象としたセミナーの参加者数			目標値	100							
[人]			実績値	105							
予算額 (うち翌年度繰越額) 12,199 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 11,901 (3,362)		達成率		105.0%					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	へき地医療対策事業 (S36～) 医療政策課 地域の人々が、どこでも適切に医療を受けられる体制を整備するため、代診医等の派遣調整を行うとともに、へき地医療拠点病院が行う巡回診療・代診医等派遣、へき地診療所の運営及び医療機器の整備等に係る経費を助成する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 121,334 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 120,798 (86,418)	①へき地診療所の運営費への助成 ・対象機関：へき地診療所 ・対象経費：診療所の運営に要する経費 ・補助率：2/3 ②へき地医療に要する設備整備への助成 ・対象機関：へき地医療拠点病院、へき地診療所 ・対象経費：医療機器、巡回診療車、給水設備等 ・補助率：1/2～10/10 ③巡回診療、代診医等派遣への助成 ・対象機関：へき地医療拠点病院 ・対象経費：巡回診療や代診医等派遣に要する経費 ・補助率：10/10 ④へき地医療支援機構運営事業 へき地医療支援に係る調整及びへき地医療拠点病院に対する指導、調整	① 46,142 ③ 33,532 ② 39,805 ④ 430	代診医等派遣要請対応率 目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	100.0	100.0	100.0	A	
			主な活動指標と達成率 巡回診療、代診医等派遣を実施した医療機関数		目標値 20 実績値 20 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 へき地医療拠点病院が実施する巡回診療や代診医等派遣により無医地区等の住民の受療の機会が確保されるなど、地域の実情に応じたへき地医療が確保された。 引き続きこれらの取組を継続するとともに、オンライン診療の普及も進め、へき地における医療提供体制を維持していく。			
			[機関]		へき地医療拠点病院による巡回診療、代診医等派遣の実施数		目標値 417 実績値 423 達成率 101.4%		
			[回]		達成率 101.4%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	循環器病対策推進事業 (R5～) 医療政策課 健康寿命の延伸を図るため、主要死亡原因である心疾患や脳血管疾患などの循環器病対策に取り組む。 予算額 (うち翌年度繰越額) 10,210 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,911 (3,951)	①脳卒中対策推進事業 救急搬送困難事案や相談対応困難事案について情報収集・分析し、その結果の共有・対応策検討を行うための関係者会議を開催した。(年3回開催) 検討メンバー：PSC施設の医師・MSW、14消防本部 ②心不全対策推進事業 医療・介護関係者を対象に、心不全ポイントの活用法の習得や患者指導の技能向上のためのワークショップの開催や、心不全包括ケアに関する講習会を実施。 ③大分県循環器病対策推進協議会 「第2期大分県循環器病対策推進計画」の策定に向け議論を行い、各団体からの意見を計画に反映した。(年3回開催)	① 4,444 ③ 27 ② 3,440 ④	心不全手帳導入件数 目標値 実績値 達成率		400	750	A	
			主な活動指標と達成率		[件]	183.3%	—		
			心不全対策推進事業 研修参加者数		目標値 500 実績値 304 達成率 60.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 心不全包括ケアの講習会や心不全手帳等の研修により、心不全手帳の導入件数が増加するなど、医療従事者の患者指導の技能向上に繋がった。 また、県内の脳卒中における救急搬送の実態把握及び対応策の検討を行った。 引き続きこれらの取組を継続しながら、患者のQOLの改善・健康寿命の延伸を図る。			
			[人]		目標値 実績値 達成率				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	訪問看護強化事業 (R5～) 医療政策課 在宅療養ニーズの増加に対応するため、訪問看護ステーションの拡充を支援するとともに、訪問看護人材の確保を行う。 予算額 (うち翌年度繰越額) 7,592 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,592 (0)	①訪問看護ステーション施設設備整備事業 訪問看護ステーションの新設やサテライト設置に係る施設設備整備に対し助成 ・実施主体：訪問看護ステーション開設者 ・補助率：県2/3 実施主体1/3 ②機能強化型訪問看護ステーション移行支援事業 ・訪問看護出向研修支援 ・機能強化型移行のためのアドバイザー派遣 ③訪問看護就業Webガイダンス・インターンシップ研修事業 訪問看護に興味を持つ人材を増やし人材確保を図るため、訪問看護ステーションの就業ガイダンスやインターンシップの斡旋を実施	① 4,000 ③ 547 ② 3,045 ④	機能強化型訪問看護ステーション数 目標値 実績値 達成率		10	12	A	
			主な活動指標と達成率		[施設]	120.0%	—		
			アドバイザーの派遣回数		目標値 10 実績値 3 達成率 30.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 訪問看護ステーションにアドバイザーを派遣し、1カ所の事業所が機能強化型への移行準備を始めた。また、施設設備支援や出向研修支援により、4カ所の事業所が新設する予定。 機能強化型への更なる移行を推進するためには、各事業所における人員の拡充及び育成が必要であることから、今後は、訪問看護師の採用及び育成支援を通じて訪問看護人材の確保を図る。			
			[回]		訪問看護就業Webガイダンス参加者数		目標値 100 実績値 44 達成率 44.0%		

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
7	国民健康保険事業特別会計 (H30 ~) 国保医療課 市町村国保の安定的な財政運営や効率的な事業実施を図るため、県が財政運営の主体となり、市町村とともに国民健康保険制度の運営を行う。	①保険給付費等交付金 国民健康保険法に基づき、療養の給付等の国民健康保険事業に要する経費を市町村へ交付 ②後期高齢者支援金等 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に係る保険給付費の大分県負担分を社会保険診療報酬支払基金に納付 ③介護納付金 介護保険法に基づき、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金の大分県負担分を社会保険診療報酬支払基金に納付 ④データヘルス推進事業 ・保健・医療・介護データの個人レベルでの分析 ・特定健診、がん検診の受診率向上に向けた普及啓発	① 94,740,495 ③ 4,512,013 ② 14,794,452 ④ 59,526	分析結果に基づいた施策を立案した市町村数 [市町村]	目標値 18 実績値 18	18	18	18	A			
			主な活動指標と達成率 国保・保健・介護関係課の連携によるデータ分析に取り組んだ市町村数		目標値 18 実績値 18 達成率 100.0%	100.0%	100.0%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 120,899,839 決算額 (うち国庫支出金) 118,007,384 (0) (33,812,939)			[市町村] 目標値 実績値 達成率	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村国保の健診、医療データを活用した県共通の評価指標の分析データを提供し、市町村における令和6年度からの第3期データヘルス計画の策定や効果的な保健事業の実施を支援した。また、全ての市町村で高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の実施体制が整い、データ分析結果に基づく支援を開始した。 引き続き、質の高いデータ分析や適切な評価を行い、効果的な保健事業の実施を推進する。					
			8	地域医療教育・研修推進事業 (H22 ~) 医療政策課 地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、地域医療支援センターを設置し、医師や医学生などに研修を行うほか、地域中核病院等への医師配置調整や研修医等の確保に取り組む。	①地域医療支援センターの運営 ・委託先：大分大学医学部地域医療学センター ・委託内容：地域医療提供体制の把握・分析 人材育成 医師の配置調整 医師UIターンの推進 など ②地域医療研修会の開催 ・対象：自治医科大学及び地域枠医学生 ・内容：へき地診療所等での体験研修(2回、58人)	① 44,447 ③ ② 2,035 ④	臨床研修を修了した地域枠医師の県内医療機関への配置調整数 [人]	目標値 65 実績値 65	65	74	85	B
						主な活動指標と達成率 臨床研修病院バスター参加人数(中止)		目標値 20 実績値 0 達成率 0.0%	100.0%	98.6%	—	
予算額 (うち翌年度繰越額) 53,260 決算額 (うち国庫支出金) 46,482 (0) (0)						[人] 目標値 78 実績値 58 達成率 74.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 臨床研修医合同研修会を4年ぶりに開催したほか、地域医療研修会をコロナ禍前の研修内容に戻して実施できた。また、臨床研修を修了した地域枠医師の県内医療機関への配置も、地域医療支援センターを通じて予定どおり実施することができた。 今後も、オンラインを併用しながら、地域枠医師の県内定着や県外からの医師の確保を目指すとともに、近年女性医師が増加しているため、令和6年度から新たに女性医師の両立支援を行う。					
9	おおいた医学生修学サポート事業 (H19 ~) 医療政策課 地域の医師不足の解消を図るため、地域医療への貢献を志す県内出身の医学生に対し、修学資金を貸与する。	①大分県医師修学資金の貸与 ・対象：大分大学医学部地域枠学生 ・定員：13名 ・貸与金額：7,096,800円/6年 ・返還免除要件：貸与期間の1.5倍の期間、県が指定する医療機関で医師として勤務				① 92,058 ③ ②	地域枠卒業医師の地域勤務者数 [人]	目標値 36 実績値 36	36	43	46	A
						主な活動指標と達成率 大分県医師修学資金貸与者数		目標値 78 実績値 78 達成率 100.0%	100.0%	100.0%	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 92,059 決算額 (うち国庫支出金) 92,058 (0) (0)			[人] 目標値 実績値 達成率	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度から運用を見直し、地域枠卒業後3年目の医師に地域勤務を義務付けたことなどにより、地域の中核病院で勤務する医師は大幅に増加した。 令和5年度は、診療科の偏在解消のため、不足の著しい特定の診療科を専攻しやすくする「特定診療科コース」を追加する運用の見直しを行い、令和6年度から運用開始する。今後も、地域枠医師の配置により、医師不足解消を図っていく。					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
10	医師偏在解消推進事業 (R2～) 医療政策課 地域医療を担う医師の確保及び地域や診療科の偏在解消を図るため、地域の中核的な病院や小児科・産婦人科・救急科で専門研修を行う医師に対して研修資金を貸与するほか、臨床研修医の確保に向け医学生と病院とのマッチング等を実施する。	①大分県医師研修資金の貸与 地域中核病院や小児科・産婦人科・救急科（令和4年度追加）で専門研修を行う医師に対する研修資金の貸与（31人） ・貸与額：15万円/月 ・貸与期間：3年間上限 ②大分県医師留学資金の助成 地域中核病院や小児科・産婦人科に勤務する医師が、診療技術修得のために行う研修への助成（補助率1/2、3人） ③総合的な医師確保対策 ・地域医療対策協議会の開催（3回） ・無料職業紹介所「ドクターバンクおおいた」の運営 ・臨床研修病院合同説明会の開催（1回）	① 49,500 ③ 649	研修資金貸与終了者（直近5年間）の県内定着率 目標値 90.0 実績値 92.4 達成率 102.7%	90.0	90.0	90.0	B			
			② 4,500 ④		達成率	92.4	89.1		—		
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率	102.7%	99.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域中核病院や小児科、産婦人科及び救急科で専門研修を行う医師や、診療技術習得のために国内外で研修を実施する地域中核病院等を支援することで、医師の県内定着率の向上と地域や診療科の偏在の解消を推進することができた。 引き続き大分大学と連携して、地域・診療科偏在の解消に取り組む。
			研修資金貸与中医師数	目標値 28 実績値 31 達成率 110.7%	[人]						
			留学研修派遣医師数	目標値 4 実績値 3 達成率 75.0%	[人]						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 56,721 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 54,691 (57)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
11	おおいた地域医療支援システム構築事業 (H20～) 医療政策課 小児科・産婦人科の医師不足の解消を図るため、県内の地域医療の状況に精通し、優れた医療人材を有する大分大学医学部と連携して、地域の中核病院の小児科医や産婦人科医を支援するシステムを運用する。	①地域医療支援システムの運用 ・大分大学医学部における指導体制の構築 専任医師の配置（小児科：2人、産婦人科：1人）による、小児科、産婦人科の教育・研修環境づくりと人材育成プログラムの研究開発・運用 ・共同研究参加市町村への医師の派遣 地域医療の充実を図るため、大分大学の専任医師の指導の下、参加市町村内の病院に対し小児科医や産婦人科医を派遣（医師派遣数） 中津市民病院：小児科3人、産婦人科3人 国東市民病院：小児科1人 杵築市立山香病院：小児科1人	① 33,625 ③	小児科・産婦人科医の医師派遣数 目標値 8 実績値 8 達成率 100.0%	8	8	8	A			
			②		達成率	8	8		—		
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	100.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 小児科・産婦人科の医師不足が深刻な地域の中核病院に、大分大学に所属する医師を計画どおりに派遣することができた。 今後も、大分大学医学部と連携して、地域における小児科医や産婦人科医の確保に努める。
			人材育成プログラムの研究開発・運用を行う専任医師数	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	[人]						
			共同研究参加市町村数	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	[市町村]						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 33,625 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 33,625 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
12	医療機関医師等支援事業 (H21～) 医療政策課 質の高い医療人材を確保するため、医療機関の勤務環境の改善や女性医師の職場復帰に向けた取組を支援する。	①産科医等確保支援事業 分娩手当を支給する分娩取扱機関への助成（補助率1/3、27機関） ②医師短時間正規雇用支援事業 代替医師雇用経費への助成（補助率1/6～1/2、5件） ③勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業 地域医療体制確保加算（一定の実績を有する救急医療機関を対象とした診療報酬制度上の労務管理加算）の対象とならない医療機関の育児短時間勤務医師雇用経費への助成（補助率2/3～10/10、1機関） ④女性医師復職支援事業 医療機関の復帰支援プログラム作成を支援する大分大学女性医療人キャリア支援センターへの助成（補助率2/3、1医療機関4診療科）	① 20,768 ③ 13,487	短時間正規雇用制度で勤務する女性医師数 目標値 9 実績値 9 達成率 100.0%	9	11	13	A			
			② 19,512 ④ 1,068		達成率	9	12		—		
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	100.0%	109.1%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 労働時間短縮に向けた体制整備や分娩手当の支給、女性医師復帰支援プログラムの作成を行う医療機関を支援するとともに、短時間正規雇用の支援対象を男性や介護との両立に拡大することで、医師の離職防止や柔軟な働き方を進めることができた。 今後も、これらの取組を継続しながら、医療機関の勤務環境の改善を図る。
			短時間正規雇用支援事業対象施設数	目標値 9 実績値 5 達成率 55.6%	[施設]						
			分娩手当の助成を行った分娩取扱医療機関等数	目標値 28 実績値 27 達成率 96.4%	[機関]						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 61,773 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 54,835 (0)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
13	医療機関の働き方改革推進事業 (R5 ~) 医療政策課 令和6年4月から医師に対して時間外労働上限規制(年960時間)の適用が開始されるため、看護師へのタスクシフト等働き方改革に意欲的に取り組む医療機関を支援する。	①働きたい医療機関認証事業 職員の人材育成や就労環境等の改善につながる医療機関の取組について、県が基準に基づく評価を行い、一定の基準を満たした医療機関に対して認証を付与 ・認証の流れ：質問(47項目)に対する審査、職員アンケート、ヒアリング など ・R5認証数：3機関 ②特定行為看護師等養成支援 タスクシフトを促進するため、NPや特定行為看護師を養成する医療機関に対して、代替看護師の人件費や研修受講料を助成 (補助基準額800千円、補助率1/2、実施機関2)	① 4,213 ③ ② 933 ④	医療機関認証数 [機関]	目標値		8	10	D
			実績値 達成率			3	-		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 7,907 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 5,146 (0)	主な活動指標と達成率 説明会の実施回数 [回]	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 認証数は目標に達しなかったが、認証事業を通して、各医療機関の人材育成や就労環境の課題整理・改善を促進し、NPや特定行為看護師を養成する医療機関に対して支援を行うことで、医師の働き方改革を推進する一助となった。 時間外労働上限規制に備え宿日直許可申請の取得を優先させる医療機関が多く、また、質問項目が多いことやハードルが高い印象等から申請をためらう医療機関もあり申込数が振るわなかったため、今後は医療機関への広報等により事業の目標値の達成を目指すとともに、引き続き医療機関の働き方改革を推進していく。	達成率 37.5%		-	
			看護の地域ネットワーク推進会議延べ参加施設数 [施設]	目標値 200 実績値 228 達成率 114.0%					
			新人看護職員研修受講者数 [人]	目標値 350 実績値 331 達成率 94.6%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
14	看護職員確保総合対策事業 (R4 ~) 医療政策課 看護職員の確保、定着を図るため、修学資金の貸与や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、新卒者の就業促進や潜在看護師の掘り起こし、新人看護職員研修などを支援する。	①看護師等養成所の運営費への助成 ・対象施設：看護師等養成所(10校) ・補助率：定額(基準単価：前年度比+1.45%) ②看護師等修学資金の貸与 ・対象：看護師等養成所の学生 ・貸与枠：90人(県内60人、県外20人、准看10人) ③新人看護職員研修事業 ・医療機関が行う新人看護職員研修や医療機関受入研修への助成(補助率1/2、32件) ・臨床研修実地指導者養成研修の実施(2回、143人) ④ナースセンターの運営 ・委託先：(公社)大分県看護協会 ・委託内容：未就業看護師の再就業促進のための講習会や無料職業紹介 など	① 141,421 ③ 17,373 ② 31,656 ④ 17,329	新人看護職員離職率(新人看護研修参加医療機関) [%]	目標値	8.0	8.0	8.0	A
			実績値 達成率		5.8	5.7	-		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 217,388 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 212,858 (0)	主な活動指標と達成率 看護の地域ネットワーク推進会議延べ参加施設数 [施設]	目標値 200 実績値 228 達成率 114.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 看護師等養成所の運営支援や修学資金の貸与枠の拡大(10人増)などにより、県内で就業を志望する看護学生を確保、拡大することができた。また、新人看護職員を対象とした研修等により、リアリティショックの軽減を図ることで新人看護職員の離職率低下につながり、目標を達成した。 さらに、今後は、潜在化している子育て世代の再就職を促進するとともに、医療従事者間のタスクシフト・シェアを推進するため、特定行為看護師の養成に力を入れていく。	達成率 127.5%	128.8%	-	
			新人看護職員研修受講者数 [人]	目標値 350 実績値 331 達成率 94.6%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
15	精神科救急医療システム整備事業 (H17 ~) 障害福祉課 精神科医療を必要とする患者やその家族が、安心して日常生活を過ごせる環境を整えるため、夜間・休日の電話相談や身体合併症患者の受入体制の整備等を行う。	①精神科救急情報センター設置・運営 夜間・休日における精神医療相談対応等(委託先：民間コールセンター) ②精神科救急医療体制確保 夜間・休日における緊急の受診が必要な患者の受入体制の確保(委託先：大分県精神科病院協会) ③身体合併症救急医療体制整備 24時間365日対応可能な身体合併症患者の受入体制の整備(委託先：大分大学) ④大分県精神疾患医療連携協議会 精神科救急医療体制の強化・充実に関する検討	① 19,206 ③ 12,147 ② 18,843 ④ 197	当番病院体制協力病院数 [病院]	目標値	20	20	20	A
			実績値 達成率		20	20	-		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 53,034 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 51,258 (24,043)	主な活動指標と達成率 精神科救急情報センター開所日数 [日]	目標値 365 実績値 365 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 民間精神科病院及び県立病院精神医療センターによる受入体制のほか、電話相談体制や身体合併症患者の受入体制を確保した。 上記体制が適切に機能するよう、今後も関係機関と連携し、精神障がい者やその家族が安心して日常生活を過ごせる体制の確保を図る。	達成率 100.0%	100.0%	-	
			身体合併症医療体制整備日数 [日]	目標値 365 実績値 365 達成率 100.0%					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
16	災害医療体制整備推進事業 (H30～) 医療政策課 災害医療体制の充実を図るため、災害・事故現場で救命措置等を行う災害派遣医療チーム(DMAT)等に対して研修を実施するとともに、医療機関の設備整備を支援する。	①災害医療体制強化のための設備・施設整備 浸水対策や非常用自家発電装置などの整備に対する助成(補助率1/3、4機関) ②大分DMATの体制整備 隊員養成研修の実施(1回、51人受講) ③災害医療コーディネーターの育成・確保 厚生労働省主催の統括DMAT研修への参加費用を助成し、受講者を災害医療コーディネーターに登録(1人) ④災害医療従事者の育成 広域災害救急医療情報システム(EMIS)操作研修の実施(3回、40人受講) ※EMIS:災害発生時における医療機関の被災状況等を迅速に把握するためのシステム (Emergency Medical Information System)	①	55,224	③	123	実災害に対応又は実動訓練に参加した大分DMAT隊員数 [人]	目標値	120	120	A	
			②	1,794	④	47		実績値	182	256		
			主な活動指標と達成率		達成率	151.7%		213.3%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	大分DMAT隊員数	目標値 600 実績値 611 達成率 101.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分DMAT隊員養成研修の実施により、前年度から51人増となる611人の隊員を確保することができ、政府主催の大規模地震時医療活動訓練や能登半島地震における活動を含め、延べ256名の隊員が訓練や実災害での活動に参加した。また、災害拠点病院における非常用自家発電設備などの整備を支援することで、災害時における医療提供体制を強化することができた。 今後も、医療従事者への研修や医療機関への施設設備整備支援により、地域における災害医療体制の充実を図る。					
			61,960 (0)	59,920 (55,694)		目標値 実績値 達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針																			
17	難病特別対策推進事業 (H8～) 健康づくり支援課 難病患者に対し、地域における受入病院の確保を図り、在宅療養上の適切な支援を行うとともに、相談、支援、交流活動、就労支援などを行う拠点病院を設置することによって、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図る。	①難病相談・支援センター事業 難病患者等の療養生活における相談・支援、研修会の開催、患者会支援 ②重症難病患者医療ネットワーク事業 重症難病患者の入院施設の確保 ③難病患者地域支援ネットワーク事業 保健所・地域の医療機関・市町村等の連携による在宅療養支援、患者会による家庭相談事業 ④難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 難病患者等のニーズに対応したホームヘルパーの養成	コロナ禍においても、患者・家族への相談対応、訪問指導等の支援を継続して実施し、在宅療養支援計画策定件数は、前年度よりも増加した。 引き続き保健所での指定難病医療費助成の申請時の相談、難病相談・支援センターにおける相談等を契機に、医療機関、地域の関係機関、市町村と連携し、人工呼吸器装着難病患者などの重症入院患者が在宅で療養するための支援計画を策定し、患者やその家族の不安の軽減や安定した在宅療養の継続に寄与する。																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標指標</th> <th>進捗状況</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">在宅療養支援計画策定件数</td> <td>目標値</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>17</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>113.30%</td> <td>126.60%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標指標	進捗状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	在宅療養支援計画策定件数	目標値	15	15	23	実績値	17	19		達成率	113.30%	126.60%		
			目標指標	進捗状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
在宅療養支援計画策定件数	目標値	15	15	23																		
	実績値	17	19																			
	達成率	113.30%	126.60%																			
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	【件】																				
11,571 (0)	10,049 (5,582)																					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針																			
18	骨髄移植ドナー支援事業 (H29～) 健康づくり支援課 骨髄移植等の一層の推進を図るため、骨髄移植ドナーの負担感軽減と企業の取組を促進することにより、ドナー登録者の拡大と骨髄等を提供しやすい環境を整備する。	①骨髄移植ドナー助成費補助事業 骨髄等を提供したドナー及びドナーが従事する事業所に対し助成した市町村への補助(補助率1/2) ②登録説明員養成事業 ドナー登録受付や呼びかけを行う登録説明員の養成	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の骨髄バンクドナー登録者数は例年よりも少なかったが、JR大分駅前での街頭キャンペーンなど、10月の推進月間を中心に実施した普及啓発活動により周知を図ることができた。 引き続き骨髄バンクドナー登録の拡大を図るため、普及啓発活動や登録説明員の養成に努める。																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標指標</th> <th>進捗状況</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">骨髄ドナー新規登録数</td> <td>目標値</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>76</td> <td>115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>21.1%</td> <td>31.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標指標	進捗状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	骨髄ドナー新規登録数	目標値	360	360	360	実績値	76	115		達成率	21.1%	31.9%		
			目標指標	進捗状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
骨髄ドナー新規登録数	目標値	360	360	360																		
	実績値	76	115																			
	達成率	21.1%	31.9%																			
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	<実施状況>																				
1,187 (0)	301 (0)																					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
19	県立病院対策事業 (S54 ~) 医療政策課 質の高い医療を県民に提供するため、県立病院における高度・専門・政策医療の推進や、施設等の改良に要する経費に対し、負担金を交付する。	①県立病院負担金 県の保健衛生事務及びがん診療、救急医療などの高度・専門医療並びに急性期医療等の実施に必要な経費の一部について、地方公営企業法に基づき、病院事業会計に対して一般会計から負担金を交付	①	1,110,484	③	1日あたりの患者数 [人]	目標値	1,281	1,306	B
			②	473	④		実績値	1,251	1,232	
	②運用利息積立金 大分県立医療施設整備基金に係る運用利息の積立		主な活動指標と達成率		達成率		97.7%	94.3%	—	
	①県立病院負担金 県の保健衛生事務及びがん診療、救急医療などの高度・専門医療並びに急性期医療等の実施に必要な経費の一部について、地方公営企業法に基づき、病院事業会計に対して一般会計から負担金を交付		紹介率(他医療機関からの紹介患者数/初診患者数) [%]	目標値 94.0 実績値 88.7 達成率 94.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した後も患者の受診控え等により、1日あたりの患者数は目標を達成できなかったが、県民医療の基幹病院として、救急医療や周産期医療等の高度・専門・政策医療を継続的に提供することができた。 今後も、医療機能の充実や良質な医療を提供できる体制の確保、地域医療機関との連携等を図るとともに、医師の働き方改革に対応するためのタスクシフトや体制構築を進める。					
	②運用利息積立金 大分県立医療施設整備基金に係る運用利息の積立		逆紹介率(他医療機関へ紹介した患者数/初診患者数) [%]	目標値 130.0 実績値 131.5 達成率 101.2%						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
1,110,957 (0)	1,110,957 (0)									